

事業番号 2021 - 復興 - 20 - 0126

令和3年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

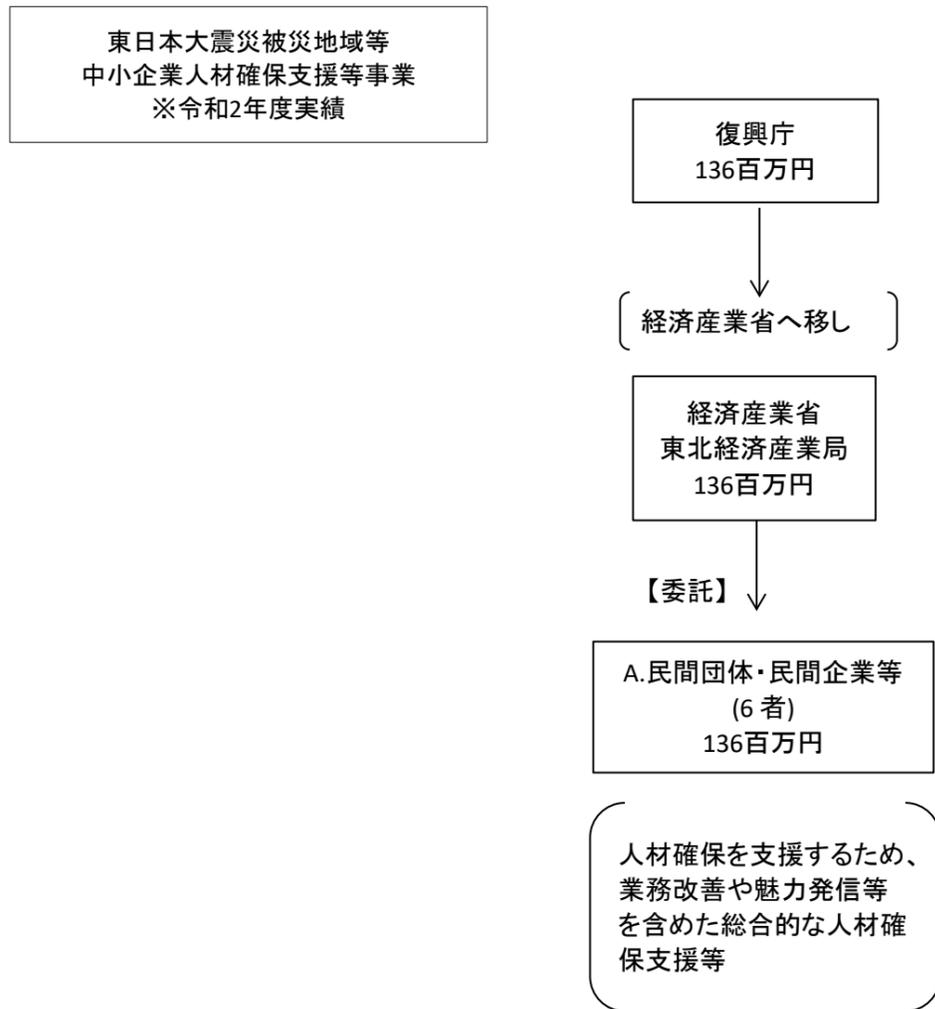
事業名	東日本大震災被災地域等中小企業人材確保支援等事業			担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	令和2年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 伊地知 英己		
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針(令和3年3月9日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	震災の影響を受けている中小企業が人材を確保できるよう、経営や労務環境を見直し、魅力を発信すること等により、人材の確保を支援。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北の太平洋沿岸地域の中小企業を対象に、セミナーの開催や専門家による個別指導等を実施し、経営改善や魅力発信等を含めた総合的な人材確保支援を実施。併せて、主に都市部人材に対し、被災地域の現状や企業の魅力等を積極的に発信するとともに、企業と人材のマッチング機会の創出を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	150	151	151	0	0		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		150	151	151	0	0		
	執行額		145	147	136	-			
執行率 (%)		97%	97%	90%	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		97%	97%	90%	-				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	-		-	-	-				
	計		0	0	-				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 2 年度
	本事業において支援を受けた企業の満足度 70%以上	支援を受けた企業の満足度(「満足」「やや満足」と回答/支援を受けた企業数)	成果実績	%	84.9	93.5	91.7	-	91.7
			目標値	%	70	70	70	-	70
			達成度	%	121.2	133.5	131	-	131
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	事業者アンケート								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	延べ支援企業数	活動実績	社	446	932	967	-	-	
		当初見込み	社	400	785	825	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込
	執行額(X)/延べ支援企業数(Y)	活動実績	百万円/社	0.3	0.2	0.1	-	-	
		当初見込み	X/Y	145/446	147/932	136/967	-	-	

政策評価、新経済・財 再生計画との関係	政策	5.中小企業・地域経済	
	施策	5-5 福島・震災復興	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係			
被災地域・福島地域の中小企業に対し、セミナーの開催や専門家のハンズオン支援等による総合的な人材確保支援等を実施することで、被災地域・福島地域の中小企業の雇用の確保に寄与する。			
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地における人材確保支援については、被災地の要望も受けており、ニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地においては、自治体の区分を越えて中小企業支援を行うべきであり、被災地の中小企業の人材確保支援を総合的に行うため、国として支援を行うものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針（平成28年3月11日閣議決定）に位置づけられている事業であるため、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	企画競争を行ったものについては、外部審査委員による審査を経て事業者を決定しているため、競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	効率的な事業実施に努め、妥当な水準を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	支出は、募集要項等において真に必要な経費に限定しており、合理性を精査した上で支出している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業に必要な経費であることを定期的に確認し、必要に応じて指導を実施している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を上回る実績を達成している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	効率的な事業運営に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに見合った実績を達成している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	前年度に得られた成果を踏まえて、翌年度における効率的な事業執行に努めている。
事業連	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	-
点検・改善結果	点検結果	東北各県の状況を踏まえて、企業の経営課題・人材ニーズの棚卸を行った上で、魅力発信力の強化、マッチング・定着支援を行っており、企業の成長に必要な人材を地域内外から確保する取組を総合的に行うことで、効果的な事業執行に努めた。公募開始から公募説明会まで7日間、公募説明会から公募締切まで15日間、都合22日間と十分な公募期間を設け広く周知に努めたが、結果として宮城県事業を除き応募は1者のみとなった。なお、委託事業であるため本事業により支援を受ける受益者（企業）からの負担は一切生じない。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
予終了	令和2年度で終了した事業である。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
終通予了り定	令和2年度で終了した事業である。		
備考			
-			

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成28年度	29-0005	-	-	-
平成29年度	新29-0006	-	-	-
平成30年度	0133	-	-	-
令和元年度	復興庁 - 0132			
令和2年度	復興庁 - 0128			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.一般社団法人キャリア支援機構			B.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	本事業に従事する者の人件費	16	-	-	-	-
専門家謝金	セミナー講師等への費用	5.2	-	-	-	-
一般管理費		2.6	-	-	-	-
専門家旅費	セミナー講師等の移動に係る費用	1.6	-	-	-	-
外注費	企業情報冊子作成、印刷物封入発送業務等	1.6	-	-	-	-
旅費	事業実施のための移動にかかる費用	0.9	-	-	-	-
広報費・資料作成費	イベント開催等に係る印刷費、広告費	0.4	-	-	-	-
通信運搬費	印刷物当の発送費等	0.4	-	-	-	-
会議費	イベント会場借料等	0.2	-	-	-	-
計		28.9		計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人キャリア支援機構	3380005010945	被災地域の中小企業等(以下「被災地企業」という。)の経営課題に即し、多様な形態(兼業・副業等)で、多様な人材(若者、女性、シニア、外国人、就職氷河期世代等)を確保できるよう支援する。また、首都圏等から被災地域への人材還流を促進するとともに、被災地企業と必要な人材が適切にマッチングできる環境を構築する。	29	随意契約 (企画競争)	1	--	
2	株式会社プロジェクト地域活性	2370001012798	被災地域の中小企業等(以下「被災地企業」という。)の経営課題に即し、多様な形態(兼業・副業等)で、多様な人材(若者、女性、シニア、外国人、就職氷河期世代等)を確保できるよう支援する。また、首都圏等から被災地域への人材還流を促進するとともに、被災地企業と必要な人材が適切にマッチングできる環境を構築する。	29	随意契約 (企画競争)	2	--	
3	株式会社フィッシャーマン・ジャパン・マーケティング	1370001039322	被災沿岸地域における水産加工業者等を対象に、経営環境の変化に対応した強い競争力を有する事業モデルの開発、経営システムの構築及び新市場の開拓等のイノベーションを図り、その上でそれぞれの企業に応じた人材確保及び定着を支援することを目指す。	27	随意契約 (企画競争)	1	--	
4	岩手県中小企業団体中央会	9400005000847	被災地域の中小企業等(以下「被災地企業」という。)の経営課題に即し、多様な形態(兼業・副業等)で、多様な人材(若者、女性、シニア、外国人、就職氷河期世代等)を確保できるよう支援する。また、首都圏等から被災地域への人材還流を促進するとともに、被災地企業と必要な人材が適切にマッチングできる環境を構築する。	23	随意契約 (企画競争)	1	--	
5	株式会社学情	3120001047728	被災地域の中小企業等(以下「被災地企業」という。)の経営課題に即し、多様な形態(兼業・副業等)で、多様な人材(若者、女性、シニア、外国人、就職氷河期世代等)を確保できるよう支援する。また、首都圏等から被災地域への人材還流を促進するとともに、被災地企業と必要な人材が適切にマッチングできる環境を構築する。	21	随意契約 (企画競争)	1	--	
6	一般社団法人IMPACT Foundation Japan	2010005016195	被災地企業に対しプロボノ活動の普及・啓発を行いつつ、被災地企業の新たな商品・サービス等のプロジェクトに対する課題解決を支援するモデル事業を行うことで、首都圏等の人材から、将来的に被災地企業で活躍する人材母集団を形成すること、および、首都圏の人材を継続的に被災地企業に対してプロボノとしてマッチング/フォローできる「自走できる仕組み」の構築を目的とする。	9	随意契約 (企画競争)	1	--	